

2016年度 定時株主総会 招集ご通知



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<http://srdp.jp/6324/>



■ 開催日時：
2017年6月14日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

■ 開催場所：
東京都大田区大森北1丁目6番16号
アトレ大森5階
大森東急REIホテル フォレストルーム

目次

P.1 株主総会招集ご通知

P.4 株主総会参考書類

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件
- 第5号議案 監査役の報酬額改定の件

(招集通知添付書類)

P.17 事業報告

P.40 連結計算書類

P.43 計算書類

P.47 監査報告書



株式会社

ハーモニック
ドライブ・
システムズ

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
証券コード：6324

証券コード 6324

2017年5月29日

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目25番3号

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

代表取締役会長 伊 藤 光 昌

2016年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の2016年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますて、2017年6月13日(火曜日)午後5時30分(当社営業時間終了時)までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔電磁的方法(インターネット)による議決権行使の場合〕

3頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 2017年6月14日(水曜日)午前10時(受付開始:午前9時)
2. 場 所 東京都大田区大森北1丁目6番16号 アトレ大森5階
大森東急 REIホテル フォレストルーム
(末尾の会場ご案内図をご参照下さい。)

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 2016年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2016年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件
- 第5号議案 監査役の報酬額改定の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の重複行使の取扱い

- (1) 株主様が書面及びインターネットの両方により議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (2) 株主様がインターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以上

-
- ① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ② 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名様に限られます。）
 - ③ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hds.co.jp/>）に掲載いたします。
 - ④ 本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ⑤ 株主総会終了後、同会場別室において株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2017年6月14日(水)午前10時

会場は末尾のご案内図をご覧ください▶▶

郵送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2017年6月13日(火)午後5時30分到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.it-soukai.com/>)にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2017年6月13日(火)午後5時30分まで

詳細は以下をご覧ください▶▶

インターネットによる議決権行使のご案内

1 インターネットによる議決権行使について

- (1) 郵送(書面)による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使することが可能です。同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com/>

- (2) 行使期限は2017年6月13日(火曜日)午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 郵送(書面)とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによる行使を有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2 お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524** (平日9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324** (平日9:00~17:00)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、当期末の剰余金の配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、当社は業績に連動した配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%を目処としておりますが、2016年度に特別利益として計上した段階取得に係る差益は、ドイツの持分法適用会社を子会社化したことに伴う評価差益であり、現金の増加を伴わない利益であること、及び今後の当社の設備投資に係る資金需要等を総合的に勘案し、以下の内容にてご承認をお願いするものであります。ご参考までに、上記の段階取得に係る差益による影響を除外した場合の連結配当性向は、31.8%となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金10円 総額915,971,070円

なお、2016年12月5日に中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2017年6月15日

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、改めて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	伊藤 光 啓 (1939年1月2日) 再任	<p>1976年 5月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベール代表取締役</p> <p>1979年 8月 当社取締役</p> <p>1991年 6月 当社常務取締役経営企画室長</p> <p>1992年 4月 当社常務取締役総務本部長</p> <p>1994年 7月 当社代表取締役社長</p> <p>2003年 6月 当社代表取締役会長</p> <p>2005年 6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者</p> <p>2007年 6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者</p> <p>2009年 4月 財団法人海洋化学研究所理事長</p> <p>2010年 6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO</p> <p>2011年 6月 当社代表取締役会長（現任）</p> <p>2012年 4月 一般財団法人海洋化学研究所評議員</p> <p>2016年 7月 一般財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事（現任）</p> <p>2016年 9月 公益財団法人海洋化学研究所評議員（現任）</p> <p>2017年 3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長</p> <p>（候補者とした理由） 同氏は長年にわたり代表取締役社長、会長を歴任し、当社グループの経営方針・戦略の策定とその推進、事業基盤の整備・拡大、企業風土や文化の醸成に至るまで、多大な成果を上げてまいりました。また、20年以上にわたる欧州でのビジネス経験を有し、当社グループの国際化を主導してまいりました。これらのことから、引き続き当社グループの企業風土・文化の醸成と持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、取締役への選任をお願いするものであります。</p>	2,267,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
2	<p style="text-align: center;">なが い あきら 長 井 啓 (1948年3月26日) 再任</p>	<p>1972年 4月 三井物産株式会社入社 2002年 4月 当社入社 2002年 4月 当社海外本部長 2002年 6月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長 2003年 6月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長（現任） 2007年 6月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当 2009年 4月 当社常務執行役員経営企画・財務担当 2011年 1月 哈默納科（上海）商貿有限公司監事 2013年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2015年 5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役（現任） 2016年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当（現任） 2016年12月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者（現任） 2017年 3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー 監査役会議長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者 ハーモニック・ドライブ・アーゲー 監査役会議長</p> <p>（候補者とした理由） 同氏は2013年6月より代表取締役社長を務めており、経営基盤の強化、企業価値の向上などに手腕を発揮してまいりました。また、豊富な海外経験を活かし、世界に点在するお客様やパートナーとの良好な関係構築を図るとともに、米国、ドイツ、中国、韓国に展開する当社グループ会社群を適切に指揮・監督してまいりました。これらのことから、引き続き当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、取締役への選任をお願いするものであります。</p>	38,234株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
3	やす え ひで お 安 江 秀 夫 (1955年4月18日) 再任	1981年 3 月 当社入社 2008年 5 月 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2009年 4 月 当社生産技術・資材本部長 2009年 6 月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2010年 6 月 当社執行役員生産本部長 2011年 6 月 当社執行役員生産、生産技術、資材担当 2013年 2 月 三益ADM株式会社理事 2013年 6 月 当社常務執行役員生産、生産技術、資材担当 2014年 6 月 当社常務執行役員開発担当 2014年10月 株式会社ウィンベル取締役 2015年 6 月 当社常務執行役員開発担当兼遊星減速機開発・技術 担当 2016年 6 月 当社取締役兼常務執行役員グローバル生産担当（現 任） （候補者とした理由） 同氏は生産、生産技術、資材部門における豊富な経験と知見を有 しており、これまでも納期短縮、生産性の向上、原価低減等に大き な成果をあげ、当社グループの競争力向上に多大な貢献をしてまい りました。また現在は、グローバル生産担当として日本のみなら ず、米国、ドイツ、韓国に展開する海外拠点を適切に指導し、国際 的に展開する当社グループの生産体制を統括しております。これら のことから、当社グループの企業価値向上に不可欠な人材と判断 し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。	74,395株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
4	<p>まる やま あきら 丸 山 顕 (1962年1月8日)</p> <p>再任</p>	<p>1985年4月 当社入社 2007年4月 当社マーケティング・営業本部長 2009年4月 当社マーケティング・営業本部長兼営業企画部長 2009年9月 当社精機本部技術部長 2012年9月 当社技術本部長 2014年6月 当社執行役員技術担当 2015年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2016年6月 当社取締役兼執行役員開発・技術担当（現任）</p> <p>(候補者とした理由) 同氏は、長きにわたり減速装置の開発に携わっており、波動歯車装置に係る広範かつ深い知見を有しております。また、その経験と知見を活かし、開発部門のみならず、営業部門、技術部門の責任者としてもその能力を発揮し、当社事業の発展に大きく貢献してまいりました。これらのことから、技術と技能を中核とした当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。</p>	0株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
5	い とう よし まさ 伊 藤 良 昌 (1936年6月1日) 再 任	1960年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 1970年 7 月 株式会社光電製作所取締役 1980年 8 月 同社代表取締役社長 1994年 6 月 当社社外取締役 2004年 6 月 株式会社光電製作所代表取締役会長 2014年 8 月 株式会社KODENホールディングス代表取締役社 長（現任）（社名変更を伴う持株会社体制への移行 により） 2015年 6 月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社KODENホールディングス代表取締役社長 （候補者とした理由） 同氏は、株式会社KODENホールディングスの代表取締役を務 められ、企業経営に係る豊富な経験と高い見識を有しておられま す。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般 に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き取 締役への選任をお願いするものであります。 同氏は、当社代表取締役会長伊藤光昌の実兄であります。	817,993株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
6	よし だ はる ひこ 吉 田 治 彦 (1943年9月2日) 再任 社外	1966年4月 三井物産株式会社入社 1996年2月 米国三井物産株式会社副社長 1998年4月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長 1998年6月 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2001年6月 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年7月 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付 2003年6月 長野計器株式会社社外取締役 2003年6月 当社社外取締役(現任) 2006年6月 白銅株式会社監査役 2007年6月 同社社外取締役 (候補者とした理由) 同氏は、三井物産株式会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまで、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2003年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって14年となります。	15,991株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
7	さか い しん じ 酒 井 進 児 (1937年5月12日) 再任 社外	1961年 3月 トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 1988年 9月 同社取締役 1992年 5月 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO 1996年 6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄 1998年 6月 日本高速通信株式会社代表取締役副社長 1998年12月 KDD株式会社代表取締役副社長（合併により） 2000年10月 KDDI株式会社代表取締役副社長（合併により） 2003年 6月 トヨタ車体株式会社常勤監査役 2003年 6月 当社取締役会諮問委員 2004年 6月 当社社外取締役(現任) 2005年 6月 トヨタ車体株式会社監査役 2013年 9月 一般財団法人産業遺産国民会議評議員（現任） （候補者とした理由） 同氏は、トヨタグループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2004年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって13年となります。	4,086株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
8	<p>なか むら まさ のぶ 中 村 雅 信 (1946年8月23日)</p> <p>再任 社外</p>	<p>1970年 5月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行</p> <p>1999年 6月 同行執行役員日本橋支店長</p> <p>2001年 4月 同行執行役員ニューヨーク支店長</p> <p>2002年 1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長</p> <p>2002年 5月 同行専務執行役員法人カンパニー長</p> <p>2004年 5月 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長</p> <p>2005年 6月 三信株式会社特別顧問</p> <p>2005年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長</p> <p>2005年11月 ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長</p> <p>2007年 6月 当社取締役会諮問委員</p> <p>2011年 5月 BNPパリバ証券株式会社会長</p> <p>2011年 9月 同社特別顧問</p> <p>2013年 6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（候補者とした理由） 同氏は、大手銀行・証券会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまで、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。</p> <p>また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。</p> <p>同氏は2013年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。</p>	8,198株

- (注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 3. 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は社外取締役候補者であります。
 4. 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者であります。
 5. 所有する当社の株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。
 6. 業務を執行しない取締役及び社外取締役との責任限定契約について
当社は、取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。取締役候補者伊藤良昌氏は現任の業務を執行しない取締役、取締役候補者吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏はいずれも現任の社外取締役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。
各氏と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
 - ・取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役尾身淳二氏は、本定時株主総会の終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、福田善夫氏は尾身淳二氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
福田善夫 (1953年3月1日) 新任 社外	1976年4月 帝人株式会社入社	100株
	2006年7月 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長	
	2007年5月 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk社長	
	2010年6月 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長	
	2012年6月 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture	
	2013年6月 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture	
	2015年4月 帝人株式会社取締役顧問	
2015年6月 同社顧問		
2016年6月 東洋建設株式会社独立社外取締役（現任）		
	(候補者とした理由) 同氏は、帝人株式会社及び帝人グループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。また、同氏は戦略企画、合併設立、M&Aなどに関する高い知見を有しているため、独立した立場から国際的に展開する当社グループのコーポレート・ガバナンス体制を強化いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。	

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 福田善夫氏は社外監査役候補者であります。
3. 福田善夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者であります。
4. 監査役との責任限定契約について
 当社は、監査役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契

約を締結できる旨を定めております。監査役候補者福田善夫氏が監査役に選任され、就任したときには、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

現任監査役と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期の業績、その他諸般の事情を勘案し、当期末時の取締役8名（うち社外取締役3名）に対し総額1億8,500万円（取締役分1億5,700万円、社外取締役分2,800万円）、当期末時の監査役4名（うち社外監査役2名）に対し総額2,700万円（監査役分1,700万円、社外監査役分1,000万円）の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

第5号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、1989年2月23日開催の創立総会において、年額3,000万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化、監査役の役割の増大、有能な人材を招聘しコーポレートガバナンスを強化する必要があることなどを勘案し、報酬額を年額6,000万円以内に改定いたしたいと存じます。

なお、創立時の監査役は2名、現在の監査役は4名（うち社外監査役が2名）であり、第3号議案が原案どおり承認可決された場合も監査役は4名（うち社外監査役が2名）となります。

以上

事業報告

(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では、新大統領の政策などによる経済成長への期待に加え、良好な雇用情勢や個人消費が底堅く、景気は緩やかに拡大しました。また、欧州経済においては、英国のEU離脱が決定され、先行きに対する不透明感が高まったものの、個人消費の改善や企業の投資が増加したことなどから、堅調な回復が続きました。アジア地域では、中国をはじめとする新興諸国の景気に持ち直しの動きが見られました。

国内経済では、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、雇用環境の改善や輸出の増加、在庫調整が進むなど景気に緩やかな回復が見られました。

当社グループの事業環境は、主に製造業における生産性向上などを目的とした自動化、省力化ニーズに支えられ、年度を通じて良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは、家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される小型の組立ロボット向けや自動車の製造ラインの溶接ロボット向けの受注が増加しました。また、従来の産業用ロボットとは異なり、安全性を確保したことにより人と並んで作業することができる協働型ロボット向けも需要が増加しました。

半導体製造装置向けは、デジタル製品や家電などに組み込まれる半導体の需要増加を背景とした設備投資が堅調であったことに加え、半導体デバイスメーカーによる微細化、積層化等の先端投資が継続したことにより増加しました。

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、液晶に代わりスマートフォンなどに有機ELディスプレイの採用が拡大するなど旺盛な設備投資があったことから、良好な受注実績となりました。

このような環境のもと当社グループは、中期経営計画（2015年度～2017年度）の2年目として各施策に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、新規顧客や新しい用途開拓を進めるべく、地域に密着した営業活動を展開し、多様化するロボットや工作機械、その他製造装置の要求に応じてまいりました。また、市場の拡大に連動した技術サポート体制の充実と代理店網の販売体制構築にも取り組んでまいりました。なお、今年度は、エレクトロニクス産業やFA機器産業の発展が期待される台湾において、市場調査、技術サポート等を目的とした駐在員事務所を設立し、活動を開始しました。

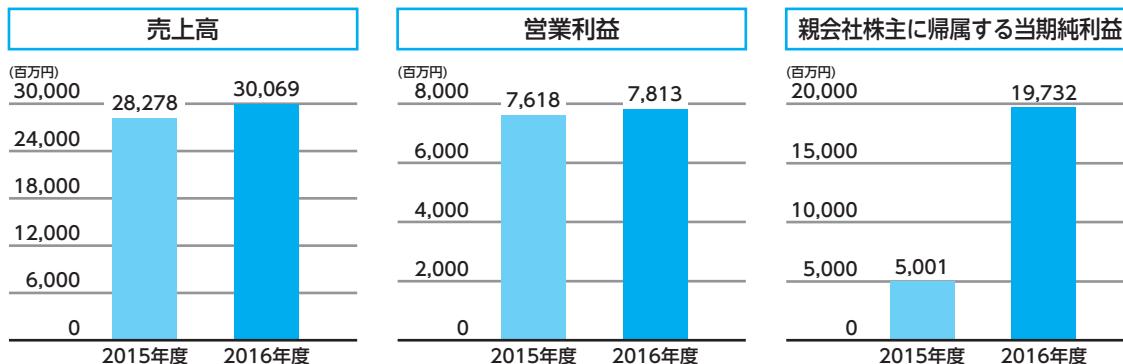
品質面におきましては、世界各国のお客様に共通品質の製品を提供するため、当社グループの生産拠点である日本、ドイツ、米国における品質管理の統一と品質向上に取り組んでまいりました。

研究開発面におきましては、原理・理論の確立や技術の追求など基礎研究の拡充と深化を図り、次世代に向けた新技術の開発に取り組んでまいりました。8月には、米国屈指の研究機関であるSRI Internationalと新しい回転型機械式トランスミッションを共同開発することについて合意し、取り組みを開始いたしました。また、市場ニーズを製品に反映させる応用開発では、三菱電機株式会社、株式会社安川電機の制御システムに加えて、パナソニック株式会社の制御システムに接続して駆動することができるACサーボアクチュエーターを市場投入するなど、他社との協業にも取り組みながら、製品ラインアップの拡充を進めてまいりました。

生産面におきましては、増加する需要に対応できる生産体制の構築、納期短縮、コスト競争力の向上を図るため、サプライチェーン全体の能力引き上げと効率化に取り組んでまいりました。また、急速に需要が拡大している波動歯車装置ハーモニックドライブ®の生産能力を引き上げるため、2016年4月に竣工した長野県安曇野市の新工場棟に製造設備を導入し、生産を開始しました。さらに、今後の需要増加と業容の拡大を見据え、長野県松本市に新しく工場用地を取得し、当社グループ全体の生産能力を引き上げる環境を整備してまいりました。

国際戦略面におきましては、当社グループが世界市場における確たる地歩を築くため、欧州に販売・製造・開発の拠点と多数の優良顧客を有するドイツの関係会社ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を追加取得することにより子会社化しました。

このような施策の結果と前述の事業環境により、当連結会計年度の経営成績は、売上高は300億69百万円（前期比6.3%増）、営業利益は78億13百万円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、ドイツの持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲーを子会社化したことに伴い、従前から保有する持分を当該追加取得の時価で再評価することによる評価差益を計上したことにより197億32百万円（前期比294.5%増）となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額45億76百万円であり、内容は次のとおりであります。

設備の内容	設備投資額
建物及び構築物	104百万円
機械装置及び運搬具	2,781百万円
工具器具備品	681百万円
リース機械装置及びリース車両運搬具	9百万円
ソフトウェア	59百万円
土地	939百万円

(3) 資金調達の状況

当期においてハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得資金を調達するため、2017年3月21日にブリッジローンとして150億円を短期借入金で調達しております。

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、米国の政策、中国経済の下振れ、地政学的なリスクなど懸念はあるものの、米国、欧州、日本など先進国において雇用情勢の改善、個人消費が拡大し、景気は底堅く推移していくものと思われま

す。当社グループの事業環境は、新興諸国の製造業における自動化、省力化の投資に加え、先進国でも人手不足の懸念や生産性向上の観点から、産業用ロボット、人と協働するロボットの需要が増加すると見込んでおります。また、人工知能の開発や通信技術の高度化により半導体の需要が拡大しており、半導体製造装置向けの需要も高い水準で推移するものと予測していることから、良好な環境が継続するものと見込んでおります。

このような見通しのもと2017年度の連結経営成績は、売上高は495億円（前期比64.6%増）、営業利益は120億円（前期比53.6%増）、経常利益は120億円（前期比50.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億円（前期比63.0%減）と前期に引き続き増収増益を見込んでおります。

また、当社グループは、技術・技能集団であるという自己認識のもと、技術開発型の製造業としての原点に立ち返り、価値ある製品とサービスの提供により業界において存在感を高め、現行の中期経営計画（2015年度～2017年度）の達成を目指してまいります。

■経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

■当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

■長期ビジョン（2020年度）

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって、モーション・コントロール業界において唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速装置分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2015年度～2017年度）

（基本方針と戦略）

- ①主要3製品の競争力と事業基盤の強化

【メカトロニクス製品】

課題解決力向上によるニッチトップの地位確立

- ・ サービス・販売体制の強化
- ・ コア技術の強化による新製品の積極投入

【精密遊星減速装置】

事業体制の強化による海外市場の攻略

- ・ 海外市場における販売体制の強化
- ・ 研究開発体制の拡充

【波動歯車装置】

競争優位の向上と圧倒的なポジションの確立

- ・ ロボット用途のさらなる深耕と新規用途の開拓
- ・ 多様なニーズを満たす新製品の開発と市場投入

- ②アジア市場における積極的拡販
地域密着体制の整備とブランドの強化・浸透

- ③QCDSのあくなき追求による顧客志向型組織の高度化
市場要求を満たす組織能力の引き上げ

- ④持続的な成長を可能とする人材の育成
国際人材、マネジメント人材の育成

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、但し1株当たり当期純利益は円)

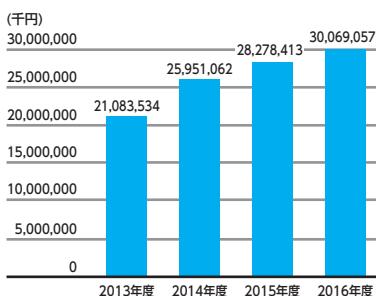
区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (当連結会計年度)
受注高	22,321,611	27,487,275	27,614,897	36,330,293
売上高	21,083,534	25,951,062	28,278,413	30,069,057
経常利益	4,822,582	7,525,164	7,829,815	7,958,872
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,993,743	4,833,599	5,001,654	19,732,045
1株当たり 当期純利益	32.68	52.77	54.60	215.42
総資産	38,625,948	49,440,969	48,749,900	87,734,445
純資産	30,520,889	37,680,878	38,891,091	57,400,291

(注) 当社は、2014年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

■ 受注高



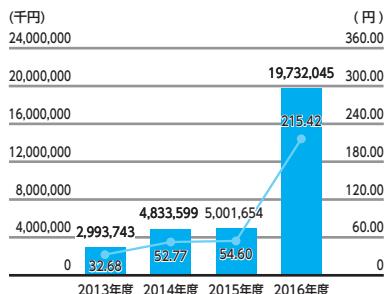
■ 売上高



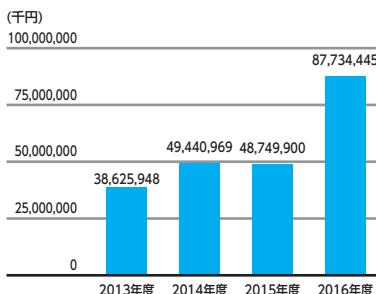
■ 経常利益



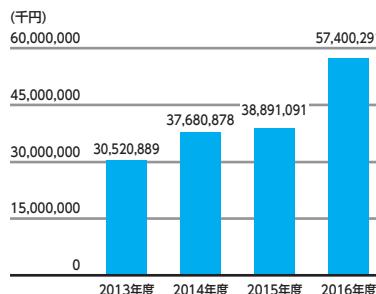
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ● 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金または 出資金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000千円	100.0%	物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレシジョン	10,000千円	100.0%	クロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	10,000千円	100.0%	精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	45,000千円	78.3%	各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	1,300千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資並びに減速装置及びメカトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	6,000千米ドル	51.0% (51.0%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに北米地域における販売(米国)
哈默納科(上海)商貿有限公司	8,200千元	100.0%	メカトロニクス製品及び減速装置の販売並びに技術サービス(中国)
三益ADM株式会社	50億ウォン	51.0%	精密遊星減速機の製造(韓国)
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	1,000千円	60.0%	ハーモニック・ドライブ・アーゲーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,550千ユーロ	74.7% (37.9%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州等地域における販売(ドイツ国)

- (注) 1. 出資比率欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. 株式会社ハーモニック プレシジョン、株式会社ウィンベル、及びハーモニック・ドライブ・アーゲーの出資比率は、同社の自己株式を控除して計算しております。
3. 合同会社エイチ・ディ・マネジメントは2016年12月6日に設立しております。
4. 2017年3月22日付でハーモニック・ドライブ・アーゲーは、当社の出資比率が増加したことにより子会社となりました。
5. ハーモニック・ドライブ・アーゲーとは、2008年9月17日に、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約、並びに研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約を締結しております。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金または 出資金	出資比率	主要な事業内容
青梅鑄造株式会社	60,000千円	49.2%	高強度鋳鉄を中心とした鑄造製品の開発、製造、販売

- (注) 青梅鑄造株式会社とは、2008年10月27日に高強度鋳鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約を締結しております。

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

- 所在地:ドイツ国ヘッセン州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の製造・販売
- 当社出資比率:74.7%



哈默纳科(上海)商贸有限公司

- 所在地:中国上海市
- 事業内容:メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス
- 当社出資比率:100%



エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

- 所在地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:米国事業持株会社
- 当社出資比率:100%

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

- 所在地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の製造・販売
- 当社出資比率:51%



三益ADM株式会社

- 所在地:韓国大邱廣域市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:51%



株式会社ハーモニック・エイディ

- 所在地:長野県安曇野市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:100%

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

- 所在地:長野県安曇野市
- 事業内容:物流業務等の受託
- 当社出資比率:100%

株式会社ウィンベル

- 所在地:長野県駒ヶ根市
- 事業内容:各種モーターの開発・量産支援及び生産・販売
- 当社出資比率:78.3%

株式会社ハーモニック プレシジョン

- 所在地:長野県松本市
- 事業内容:クロスローラーベアリングの製造・加工
- 当社出資比率:100%

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

- 所在地:東京都品川区
- 事業内容:持株会社
- 当社出資比率:60%

青梅鑄造株式会社

- 所在地:東京都西多摩郡
- 事業内容:鑄造製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:49.2%

(7) 主要な事業内容

- ① 精密アクチュエーター及びコントローラーの開発、製造及び販売
- ② 精密位置決め装置及び同システムの開発、製造及び販売
- ③ 精密減速装置及び精密遊星減速機の開発、製造及び販売

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区
東 京 営 業 所	東 京 都 品 川 区
北 関 東 営 業 所	東 京 都 品 川 区
甲 信 営 業 所	長 野 県 安 曇 野 市
中 部 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市 名 東 区
関 西 営 業 所	大 阪 府 大 阪 市 淀 川 区
九 州 営 業 所	福 岡 県 福 岡 市 博 多 区
台 湾 駐 在 員 事 務 所	台 湾 台 北 市
穂 高 工 場	長 野 県 安 曇 野 市

② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長 野 県 安 曇 野 市
株式会社ハーモニック プレシジョン	長 野 県 松 本 市
株式会社ハーモニック・エイディ	長 野 県 安 曇 野 市
株式会社ウインベル	長 野 県 駒 ヶ 根 市
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米 国 マサチューセッツ州
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米 国 マサチューセッツ州
哈默納科（上海）商貿有限公司	中 国 上 海 市
三益 A D M 株式会社	韓 国 大 邱 廣 域 市
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	東 京 都 品 川 区
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ド イ ツ 国 ヘ ッ セ ン 州

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
日 本	400	24増
北 米	114	14増
欧 州	297	297増
全 社 (共 通)	55	1増
合 計	866	336増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託員及び臨時員219名は除いております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が336名増加しておりますが、主として2017年3月22日付で持分法適用会社であったハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を追加取得し、連結子会社化したことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
296名	11名増	41.5歳	15.7年

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託員及び臨時員90名は除いております。
2. 平均勤続年数は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから全従業員の雇用を受継いでいるため、同社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先 (2017年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000百万円

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

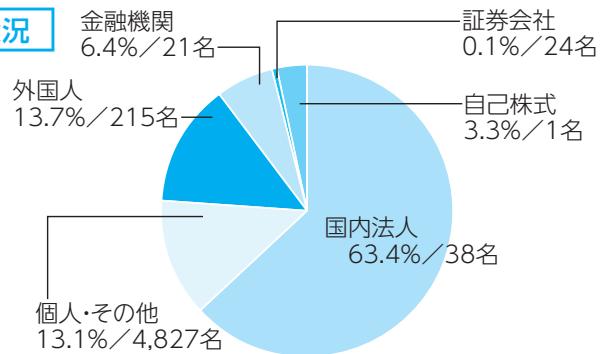
2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 356,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 91,597,107株 (自己株式 3,152,193株を除く)
- (3) 株主数 5,126名 (前期比 240名減)
- (4) 大株主

株主名	持株数 株	持株比率 %
株式会社 K O D E N ホールディングス	34,490,700	37.65
ナブテスコ株式会社	18,320,400	20.00
トヨタ自動車株式会社	4,379,400	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,009,000	3.28
伊藤 典光	2,841,600	3.10
太田 美保	2,839,800	3.10
伊藤 光昌	2,267,800	2.47
ビービーエイチ マシューズ ジャパン ファンド	1,759,100	1.92
ジェーピーモルガンチェース オペンハイマー ジャスデック レンディング アカウト	1,041,700	1.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	892,875	0.97

- (注) 1. 自己株式3,152,193株がありますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別分布状況



(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	伊 藤 光 昌		ハーモニック・ドライブ・アーゲー 監査役会副議長
代表取締役社長	長 井 啓	社長執行役員 マーケティング・営 業担当	エイチ・ディ・システムズ・インコ ーポレイテッド 取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ 取 締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメン ト 職務執行者 ハーモニック・ドライブ・アーゲー 監査役会議長
取 締 役	安 江 秀 夫	常務執行役員 グローバル生産担当	
取 締 役	丸 山 顕	執行役員 開発・技術担当	
取 締 役	伊 藤 良 昌		株式会社KODENホールディング ス 代表取締役社長
取 締 役	吉 田 治 彦		
取 締 役	酒 井 進 児		
取 締 役	中 村 雅 信		
常 勤 監 査 役	川喜田 淳		株式会社ハーモニック・エイディ 監査役
常 勤 監 査 役	山 崎 吉 雄		
監 査 役	尾 身 淳 二		株式会社KODENホールディング ス 取締役
監 査 役	木 村 彰 夫		

- (注) 1. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役尾身淳二氏及び監査役木村彰夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏並びに監査役木村彰夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役尾身淳二氏及び監査役木村彰夫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 安江秀夫氏及び丸山顕氏は、2016年6月17日開催の2015年度定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任しました。
6. 山崎吉雄氏及び木村彰夫氏は、2016年6月17日開催の2015年度定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任しました。
7. 山崎吉雄氏及び幾田哲雄氏は、2016年6月17日開催の2015年度定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役に退任しました。
8. 木場靖夫氏及び大島秀文氏は、2016年6月17日開催の2015年度定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役に退任しました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (3名)	366,471千円 (55,906千円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	72,371千円 (28,589千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分28,807千円、監査役分5,370千円）を含めております。
3. 支給人員には当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役2名を含めております。
4. 支給額には2017年6月14日開催の2016年度定時株主総会において決議予定の役員賞与212,000千円（取締役分185,000千円、監査役分27,000千円）を含めております。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2016年6月17日開催の2015年度定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して64,960千円、退任監査役1名に対して28,800千円支給しております。なお、当該金額の中には、上記①及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額が退任取締役分46,480千円、退任監査役分18,000千円含まれております。

- ③ 役員報酬等の額の決定に関する方針
役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績（当期純利益額）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

(4) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 吉田治彦氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会21回のうち20回に出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役 酒井進児氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会21回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役 中村雅信氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会21回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役 尾身淳二氏

同氏は、株式会社KODENホールディングスの取締役を兼務しております。株式会社KODENホールディングスは当社の大株主ではありますが、当社との重要な営業取引はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会21回のすべてに出席し、また監査役会17回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役 木村彰夫氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度の社外監査役就任後に開催した取締役会17回のすべてに出席し、また同じく社外監査役就任後に開催した監査役会13回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

32,300千円

(注) 1. 当社の監査役会は、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積もりに係る算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

58,550千円

なお、当社子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの計算書類関係の監査は、KWC Partners, LLPが、哈黙納科（上海）商貿有限公司の計算書類関係の監査は、上海瑪澤会計師事務所が行っております。

(4) 非監査業務の内容

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合及び職務の執行に支障があると判断した場合は、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、継続的に見直しを行い、改善を図ってまいります。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 危機・リスク管理規程を制定し、これに従い当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し管理を行う。
- 2) リスクが顕在化した場合については、当社で定める「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」、「危機・リスク管理規程」、「危機管理－危機発生時の行動規範」に従い、適切な対応をとる体制を構築する。

3) リスク管理に係る責任と権限は以下のように分掌する。

- ・ 代表取締役社長は、当社グループの全領域におけるリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ・ コンプライアンス担当の執行役員は、代表取締役社長の指示・監督のもと、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の維持・改善を横断的に推進し、管理する。
- ・ 執行役員は自己の担当領域について、リスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、把握と管理のための体制を整備する。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担う戦略創出・意思決定・監督機能と、執行役員が担う業務執行機能を分離する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化と迅速化を図る。
- 2) 当社では、以下の経営管理システムを用いて、事業の推進の状況とリスクを継続的に監視し、取締役、執行役員、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する。

- ・ 取締役会（重要な経営方針の決定、中期経営計画及び年度経営計画の達成状況の監視）
 - ・ 執行役員会議（執行役員の業務執行状況の報告と審議、重要な経営事項の執行の審議及び決定）
 - ・ 社長監査（社長が各部門責任者の業務執行方針、目標、執行状況を直接監査）
 - ・ 業務革新会議（月次の業績、業務革新の取り組み等に係る審議）
 - ・ 関係会社会議（関係会社の経営状況の報告と審議）
 - ・ 内部監査（業務・会計・品質・環境に係る活動の適正性と効率性を監査）
- ④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社及び子会社で働く全ての者に対して、「行動憲章」、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」の徹底を図り、個々人のコンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
 - 2) 当社及び子会社において、万一、コンプライアンスに関連する悪い事態が発生した場合には、その内容及び対処策がコンプライアンス担当の執行役員を通じて代表取締役社長、代表取締役会長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
 - 3) 当社及び子会社は財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価する。
 - 4) 1)項、2)項及び3)項を確保するための体制として、コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）を任命し、当社及び子会社の内部監査を実行することで、業務執行が適正に行われる体制を確保する。
 - 5) 当社及び子会社は、法令遵守の基本方針を貫き、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
 - 2) 「関係会社管理規程」に従い、子会社に対する適切な管理体制を構築する。
 - 3) 関係会社会議を定期的に開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視する。
 - 4) コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、定期的にグループ会社に対する業務監査を行う。

5) 当社と子会社との人事交流を図ること
 ことで、企業集団としての連携体制をより
 緊密なものとする。

**⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を
 置くことを求めた場合における当該使用
 人に関する事項**

監査役の職務を補助するための組織を
 設置し、適切な人員を配置する。

**⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性に関す
 る事項**

監査役の職務を補助する組織の人員に
 係る人事異動、人事評価等は、監査役
 (会)の同意を得ることを要する。

**⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監
 査役に報告をするための体制その他の監
 査役への報告に関する体制**

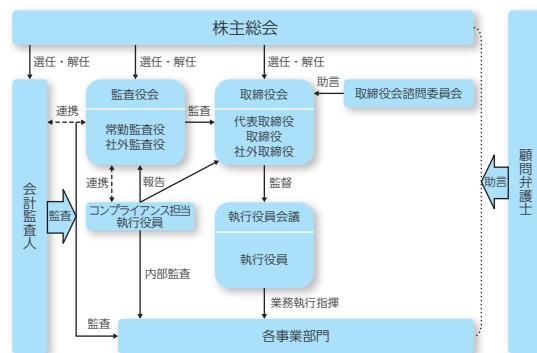
- 1) 監査役は重要な会議に出席すること
 で、取締役及び使用人の業務執行上の
 重要な情報を把握する体制をとる。
- 2) 当社及び子会社の取締役及び使用人
 は、法定の事項に加え、当社グループ
 に重大な影響を及ぼす恐れのある事項
 を速やかに監査役(会)に報告する体制
 ととる。
- 3) 当社及び子会社の内部監査によって
 抽出された事項は、コンプライアンス
 担当の執行役員によって監査役(会)に
 報告される体制をとる。

4) 当社及び子会社の取締役及び使用人
 は、監査役(会)の要請に応じて、必要
 な報告及び情報提供を行うことを要す
 る。

5) 当社及び子会社からの内部通報は、
 内部通報制度にもとづき処理され、監
 査役(会)に報告される体制をとる。ま
 た、内部通報者の身分、個人情報等を
 保護するとともに、通報者に不利益が
 生じないことを確保する。

**⑨ その他監査役の監査が実効的に行われる
 ことを確保するための体制**

- 1) 監査役(会)は、当社の会計監査人と
 の間で定期的に意見交換会を行う。
- 2) 監査役(会)は、監査の実施にあたり
 必要と認めるときは、内部スタッフの
 他、弁護士、公認会計士その他の外部
 専門家を任用することができ、その費
 用は会社が負担する。



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「内部統制システムの基本方針」にもとづき、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めております。当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する取り組みの状況

当社では「行動憲章」及び「行動規範」を定め、当社グループの役職員に対してこれらを啓蒙・周知させるべく、定期的にコンプライアンス研修を開催しているとともに、自社株等に係るインサイダー取引の未然防止や情報管理に関する研修を実施しております。また、各種法令等を適切に遵守するため、法令等の改正動向を定常的にモニタリングし、当社グループの対応要否とその影響を適宜評価しております。加えて、グループ内部の自浄作用を高めるため、内部通報制度にもとづく内部通報窓口を社内外に設置し、運用しております。

② リスク管理に関する取り組みの状況

当社では、「危機・リスク管理規程」を制定し、これにもとづき当社グループ全体の危機発生時の対応やリスク管理体制を明文化し、運用しております。また、当該規程にもとづき、緊急事態対応計画の定期的な見直しや避難・消火訓練を実施するとともに、全社的なリスク、財務報告に係る不正リスク、業務プロセスのリスク等の洗い出し、見直し、評価を適宜行っております。加えて、製造物責任に係るリスクを管理するためPL委員会を組織し、引き合い時などにおけるリスク評価を適宜行っております。

③ 職務の執行の効率性の確保に関する取り組みの状況

当社では、取締役等がその職務を効率的に執行できるよう、「取締役会規則」、「職務権限規程」などを定め、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。当連結会計年度においては、取締役会を21回、執行役員会議を12回開催し、業務執行に係る重要事項の審議、決定、監督を行うとともに、部長以上の役職者で構成される業務革新会議を12回開催し、業務執行の状況を適宜監視することによって、効率的にPDCAを回す取り組みを行っております。

④ 監査役の職務の執行に関する取り組みの状況

当社では、監査役会を17回開催し、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決定を行いました。また、監査役は、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、関係会社会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人との意見交換、稟議書の閲覧、子会社への往査などを実施しております。加えて、監査役は、グループ会社の監査役とのグループ監査役会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	資 産	の 部		負 債	の 部
	当 期 (2017年3月31日現在)	前期(ご参考) (2016年3月31日現在)		当 期 (2017年3月31日現在)	前期(ご参考) (2016年3月31日現在)
流動資産	27,736,750	23,922,690	流動負債	23,284,075	5,944,892
現金及び預金	12,039,904	12,876,388	支払手形及び買掛金	2,673,078	2,308,174
受取手形及び売掛金	10,813,395	8,397,678	短期借入金	15,025,509	40,000
有価証券	56,856	30,688	1年内返済予定の長期借入金	191,448	211,519
商品及び製品	682,988	219,052	リース債務	46,607	54,452
仕掛品	1,552,776	783,955	未払法人税等	1,599,892	756,273
原材料及び貯蔵品	1,492,515	904,611	繰延税金負債	6,535	—
繰延税金資産	515,829	459,309	賞与引当金	1,040,106	808,405
その他	596,195	251,006	役員賞与引当金	297,393	178,152
貸倒引当金	△13,712	—	製品補償損失引当金	99,978	110,859
固定資産	59,997,695	24,827,209	その他	2,303,525	1,477,057
有形固定資産	14,644,599	9,807,326	固定負債	7,050,078	3,913,916
建物及び構築物	4,259,917	2,702,084	長期借入金	449,270	640,718
機械装置及び運搬具	6,886,979	3,531,584	リース債務	122,322	160,338
土地	1,960,010	1,023,657	繰延税金負債	2,651,636	2,540,924
リース資産	166,740	212,474	役員退職慰労引当金	1,118,900	384,550
建設仮勘定	383,061	1,644,672	執行役員退職慰労引当金	73,188	72,535
その他	987,888	692,853	退職給付に係る負債	75,978	63,351
無形固定資産	33,569,369	181,969	その他	2,558,781	51,498
のれん	33,338,073	—	負債合計	30,334,153	9,858,808
ソフトウェア	187,694	167,803	純資産の部		
その他	43,601	14,166	株主資本	50,393,265	32,401,565
投資その他の資産	11,783,726	14,837,914	資本金	1,610,542	1,610,542
投資有価証券	668,699	457,424	資本剰余金	5,203,709	5,203,709
関係会社株式	9,775,564	13,166,373	利益剰余金	45,884,068	27,892,368
退職給付に係る資産	933,968	1,012,664	自己株式	△2,305,055	△2,305,055
繰延税金資産	244,516	29,626	その他の包括利益累計額	4,607,272	4,720,465
その他	166,578	177,425	その他有価証券評価差額金	5,267,904	4,146,969
貸倒引当金	△5,600	△5,600	為替換算調整勘定	△611,107	508,205
資産合計	87,734,445	48,749,900	退職給付に係る調整累計額	△49,523	65,289
			非支配株主持分	2,399,753	1,769,060
			純資産合計	57,400,291	38,891,091
			負債・純資産合計	87,734,445	48,749,900

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	前期(ご参考) (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
売上高	30,069,057	28,278,413
売上原価	16,202,282	14,992,154
売上総利益	13,866,775	13,286,259
販売費及び一般管理費	6,052,853	5,667,943
営業利益	7,813,921	7,618,315
営業外収益		
受取利息	10,230	8,841
受取配当金	175,308	234,325
持分法による投資利益	145,534	58,635
貸倒引当金戻入	—	30,000
その他	39,825	20,973
営業外費用	370,898	352,776
支払利息	6,698	11,125
支払手数料	30,080	—
為替差損	146,572	82,476
その他	42,595	47,675
経常利益	7,958,872	7,829,815
特別利益		
固定資産売却益	1,075	360
投資有価証券売却益	—	1,499
段階取得に係る差益	13,963,373	—
特別損失		
固定資産除却損	19,116	27,725
役員退職特別加算金	29,280	—
税金等調整前当期純利益	21,874,925	7,803,951
法人税、住民税及び事業税	2,388,487	2,283,708
法人税等調整額	△411,572	325,240
当期純利益	19,898,009	5,195,002
非支配株主に帰属する当期純利益	165,964	193,347
親会社株主に帰属する当期純利益	19,732,045	5,001,654

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2016年4月1日残高	1,610,542	5,203,709	27,892,368	△2,305,055	32,401,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,740,345	—	△1,740,345
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	19,732,045	—	19,732,045
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	17,991,700	—	17,991,700
2017年3月31日残高	1,610,542	5,203,709	45,884,068	△2,305,055	50,393,265

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2016年4月1日残高	4,146,969	508,205	65,289	4,720,465	1,769,060	38,891,091
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,740,345
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	19,732,045
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,120,934	△1,119,313	△114,813	△113,192	630,692	517,499
連結会計年度中の変動額合計	1,120,934	△1,119,313	△114,813	△113,192	630,692	18,509,200
2017年3月31日残高	5,267,904	△611,107	△49,523	4,607,272	2,399,753	57,400,291

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸借対照表

(単位：千円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産		の 部		負 債		の 部	
		当 期	前期(ご参考)			当 期	前期(ご参考)
		(2017年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)			(2017年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)
流動資産		17,375,701	17,911,682	流動負債		21,555,380	5,067,042
現金及び預金		5,973,238	8,314,049	支払手形		1,376,366	1,144,767
受取手形		1,791,195	1,984,175	買掛金		1,415,124	1,116,909
電子記録債権		2,688,479	1,738,411	短期借入金		15,000,000	—
売掛金		4,713,039	4,063,389	リース負債		30,468	32,112
有価証券		—	30,688	未払費用		748,165	483,388
商品及び製品		61,056	76,895	未払法人税等		314,763	250,600
仕掛		750,111	520,745	前払費用		1,128,559	645,417
原材料及び貯蔵品		479,342	399,554	前受り		22,124	10,991
前払費用		90,290	94,395	賞与引当金		35,107	45,609
繰延税金資産		359,720	329,865	役員賞与引当金		794,406	713,567
その他の		469,227	359,513	製品補償損失引当金		212,249	175,752
固定資産		44,952,759	22,877,339	設備関係支払手形		84,640	110,859
有形固定資産		9,177,143	6,884,612	設置の		358,126	329,067
建物		3,393,989	2,030,187	固定負債		35,278	7,999
構築物		88,259	41,176	リース債務		115,785	140,453
機械及び装置		3,080,012	1,624,044	長期未払金		67,810	26,950
土地		1,837,864	898,363	繰延税金負債		2,318,082	1,840,951
リース資産		144,631	171,565	役員退職慰労引当金		329,921	360,223
建設仮勘定		44,536	1,606,956	執行役員退職慰労引当金		73,188	72,535
その他の		587,849	512,318	負債合計		24,460,168	7,508,156
無形固定資産		137,591	172,173	純資産の部		32,600,388	29,133,895
ソフトウェア		130,483	158,964	株主資本		1,610,542	1,610,542
その他の		7,107	13,209	資本剰余金		5,203,709	5,203,709
投資その他の資産		35,638,025	15,820,553	資本準備金		4,207,937	4,207,937
投資有価証券		668,699	457,424	その他資本剰余金		995,772	995,772
関係会社株式		15,578,886	14,273,697	利益剰余金		28,091,191	24,624,698
関係会社出資金		18,232,805	—	利益準備金		166,700	166,700
関係会社長期貸付金		163,718	193,457	その他利益剰余金		27,924,491	24,457,998
前払年金費用		943,196	844,108	別途積立金		11,000,000	11,000,000
敷金及び保証金		40,312	41,357	繰越利益剰余金		16,924,491	13,457,998
その他の		16,006	16,108	自己株式		△2,305,055	△2,305,055
貸倒引当金		△5,600	△5,600	評価・換算差額等		5,267,904	4,146,969
				その他有価証券評価差額金		5,267,904	4,146,969
資産合計		62,328,461	40,789,021	純資産合計		37,868,292	33,280,865
				負債及び純資産合計		62,328,461	40,789,021

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	前期(ご参考) (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
売上	26,747,986	23,740,563
売上総利益	15,781,097	13,634,317
営業費用	10,966,888	10,106,245
営業利益	4,398,664	4,192,868
営業外収益	6,568,224	5,913,376
受取配当金	5,741	5,623
受取不動産の利益	732,258	682,354
受取債権の利益	36,424	36,024
受取その他の利益	47,926	67,578
営業外費用	822,349	791,580
支払資産の利益	2,395	2,361
支払資産の損失	41,252	25,848
支払その他の利益	30,217	23,499
支払その他の損失	30,080	—
経常利益	53,121	27,347
特別利益	157,067	79,056
特別損失	7,233,507	6,625,899
投資有価証券売却益	798	—
投資有価証券売却損	—	1,499
関係会社株式売却損	18,767	26,212
関係会社株式売却益	79,170	—
役員退職手当税	29,280	—
役員退職手当税	127,218	26,212
引当金	7,107,087	6,601,187
法人税、住民税及び事業税	1,927,672	1,685,499
法人税、住民税及び事業税	△27,423	307,353
当期純利益	5,206,837	4,608,333

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
2016年4月1日残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2017年3月31日残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 合 計			
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
2016年4月1日残高	166,700	11,000,000	13,457,998	24,624,698	△2,305,055	29,133,895	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△1,740,345	△1,740,345	—	△1,740,345	
当期純利益	—	—	5,206,837	5,206,837	—	5,206,837	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	3,466,492	3,466,492	—	3,466,492	
2017年3月31日残高	166,700	11,000,000	16,924,491	28,091,191	△2,305,055	32,600,388	

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2016年4月1日残高	4,146,969	4,146,969	33,280,865
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,740,345
当期純利益	—	—	5,206,837
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,120,934	1,120,934	1,120,934
事業年度中の変動額合計	1,120,934	1,120,934	4,587,427
2017年3月31日残高	5,267,904	5,267,904	37,868,292

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2017年5月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2017年5月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 野 功 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2016年4月1日から2017年3月31日までの2016年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの2016事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 監査役会

常勤監査役 川喜田 淳 ㊟

常勤監査役 山崎 吉雄 ㊟

監査役 尾身 淳二 ㊟

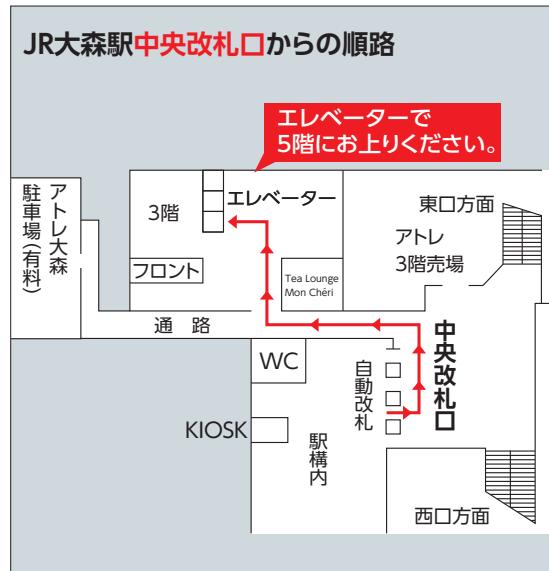
監査役 木村 彰夫 ㊟

以上

株主総会 会場ご案内図

会場 大森 東急REIホテル「フォレストルーム」

東京都大田区大森北1-6-16 アトレ大森5階 ☎03-3768-0109



交通機関

JR京浜東北線 大森駅(中央改札口)下車 大森駅ビル(アトレ大森)内

JR東京駅から京浜東北線で17分

JR品川駅から京浜東北線で6分

JR横浜駅から京浜東北線で23分

※当株主総会用に駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。